

令和4年度

企業版ふるさと納税に対する評価

1 事業概要

交付対象事業の名称	酒田市まち・ひと・しごと創生推進事業
事業計画期間	2020（令和元）年度 ～ 2024（令和6）年度
事業の概要	企業版ふるさと納税による寄附を、酒田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けた以下の事業に活用することにより、人口の社会減少、自然減少の抑制を目指す。 1. 地域経済の好循環により「働きたい」がかなうまち事業 2. ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増加するまち事業 3. 結婚・妊娠・出産・子育て・教育の希望がかなうまち事業 4. 地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすいまち事業

2 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附の実績

法人数	寄付金額（円）
11社	27,400,000

3 重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	事業開始前	2020 令和2 増加分	2021 令和3 増加分	2022 令和4 増加分	2023 令和5 増加分	2024 令和6 増加分	目標値 (2024年度)	進捗状況	
①新規就業者の創出 (2020-2024年の累計)	実績値 (人)	0	233	446	574	-	-	800	概ね順調
②平均給与収入	実績値 (万円)	297.6	296.3	303.2	未確定	-	-	335	-
③人口に対する社会減の抑制	目標値 (人)	-401	-148	-242	-237	-	-	-100	概ね順調
④5年後の合計特殊出生率の向上	目標値 (-)	1.42	1.36	1.23	未確定	-	-	1.50	-
⑤酒田に住み続けたいと思う市民の割合	目標値 (%)	78.2	-	79.9	-	-	-	80.0	-

4 目標達成・未達理由

KPI①③ともに概ね順調に推移した。②④は、未確定。⑤は調査実施年ではないため令和4年度の実績は不明。

5 評価

事業の評価	地方創生に相当程度効果があった
意見等	自治体財政をめぐる状況は厳しさを増しており、自治体では財政の健全化、持続可能な財政基盤の確立が大きな課題となっている。地方税の減収などにより自治体の歳入が減少する一方で、行財政需要の多様化・高質化などにより歳出は増加が必至の状況にある。そのような中で、11社から寄附をいただき、地方創生に向けた事業をより強力に進めることができた。全国的な企業版ふるさと納税制度活用企業増加の流れを逃すことなく、個人版ふるさと納税による寄附収集のノウハウも活かしながら寄付額増加を図り、安定した財政運営を図りながら、地方創生事業を推進する必要がある。

令和4年度

地方創生推進交付金活用事業に対する評価

1 事業概要

交付対象事業の名称	参加する暮らしに人が集うまち酒田（酒田市生涯活躍のまち基本計画）		
事業計画期間	2019（令和元）年度 ～ 2023（令和5）年度		
総合戦略における位置づけ	基本目標	II ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増加するまち	
	数値目標	人口に対する社会減の抑制 △485人【2018年】 → △100人【2024年】	
事業の概要	医療機関や大学、地域での支えあいの仕組みを活用し、安心していきいきと暮らせるまちづくりを進め、元気な高齢者の移住を促進、協働による地域づくりを目指す。移住者を獲得するため、市はモデルとなる拠点候補地を定め、民間活力によってまとまった住まいや付随する拠点を整備する。また、移住希望者が移住前から地域との関わりをつくり、移住実現の過程を繋ぐ人材の育成や、窓口となる場や機能を構築する。本取り組みを、元気な高齢者に限らず若者へと、モデル拠点に限らず市全域へと展開していく。		
事業費（円）	22,940,743	うち交付金充当額	11,470,371

2 重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）		事業開始前	2019 令和元 増加分	2020 令和2 増加分	2021 令和3 増加分	2022 令和4 増加分	2023 令和5 増加分	評価対象年度 (R4) までの 増加分累計	進捗状況
本市へ移住し、地域活動等への参加を行う移住者数	目標値（人）	-	5	5	10	15	15	35	更なる取組が必要
	実績値（人）	4	6	6	10	11	-	33	
移住者または移住検討者が関わった地域活動等の件数	目標値（件）	-	2	2	2	2	2	8	達成
	実績値（件）	1	9	4	7	10	-	30	
移住検討段階で本市の事業等に参加し、本市との関わりをつくった人数	目標値（人）	-	10	20	20	25	25	75	達成
	実績値（人）	4	14	2	5	49	-	70	

3 目標達成・未達理由

<p>①地域活動等に積極的な移住者を呼び込めており、その活動へのサポートができていたため。</p> <p>②地域資源と移住検討者の多様な関心を上手くコーディネートできたことによるため。</p> <p>③コロナ禍からの回復傾向と、事業計画の進捗により、参加者数の回復を見た。</p>
--

4 評価

事業の評価	地方創生に相当程度効果があった
意見等	移住・定住については、著しい人口減少下において一定の成果を挙げているといえるが、全体的に待ちの姿勢になっていると捉えられるため、移住者・定住者を積極的に獲得する姿勢が必要ではないかと考える。酒田市に来ることが決まっている方への対応も必要であるが、決まっていない方への有効なアプローチも重要である。転職サイトを有効に活用して移住・定住に結び付けている自治体もあり、そのような検討が必要である。

令和4年度

地方創生推進交付金活用事業に対する評価

1 事業概要

交付対象事業の名称	KOEKI(交易と公益) のまち・酒田推進事業		
事業計画期間	2019 (令和元) 年度 ~ 2023 (令和5) 年度		
総合戦略における位置づけ	基本目標	II ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増加するまち	
	数値目標	人口に対する社会減の抑制 △485人【2018年】 → △100人【2024年】	
事業の概要	観光分野における交流人口の拡大と消費の増大を図るため、日本遺産「北前船寄港地船主集落」と「鳥海山・飛鳥ジオパーク」、「クルーズ船受入」の3本の柱とそれらに付随する「食」「酒」でPRしていく。具体的には、観光産業を活性化させるための新組織の設立、新組織による日本遺産構成文化財回遊の仕組みづくりとイベントの企画運営、プロモーションの強化、日本遺産構成文化財PR施設の整備を実施する。		
事業費 (円)	48,165,409	うち交付金充当額	24,082,704

2 重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)		事業開始前	2019 令和元 増加分	2020 令和2 増加分	2021 令和3 増加分	2022 令和4 増加分	2023 令和5 増加分	評価対象年度 (R4) までの 増加分累計	進捗状況
日本遺産構成文化財施設入込み数 (山王くらぶ、相馬屋、本間家別邸、本間家本邸、山居倉庫)	目標値 (千人)	-	20	20	20	20	20	80	更なる取組が必要
	実績値 (千人)	753	157	-423	-69	98	-	-237	
日和山公園周辺観光施設入込み数 (さかた海鮮市場、さかたみなと市場、海向寺、白崎医院、光丘文庫、旧割烹小幡)	目標値 (千人)	-	5	5	15	15	15	40	達成
	実績値 (千人)	555	-5	-90	95	174	-	174	
酒まつりチケット等販売金額 (イベント)	目標値 (千円)	-	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	8,000	更なる取組が必要
	実績値 (千円)	0	2,137	-2,137	0	0	-	0	
酒田花火ショー有料席販売金額 (イベント)	目標値 (千円)	-	750	1,000	1,000	1,000	1,000	3,750	更なる取組が必要
	実績値 (千円)	8,350	879	-9,229	0	0	-	-8,350	

3 目標達成・未達理由

<p>①新型コロナウイルス感染症が収束に向かうと同時に観光客数も増加に転じており、今後も誘客に努めたい。</p> <p>②日本遺産構成文化財PR施設の整備 (旧割烹小幡) を実施したことにより、着実に周辺施設の入込数は増えている。</p> <p>③新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となったが、5類移行後は開催を予定している。</p> <p>④チケットを販売し開催を予定していたが、前日の大雨による増水により中止となった。</p>

4 評価

事業の評価	地方創生に効果があった
意見等	改築工事によりリニューアルオープンした日和山小幡楼「旧割烹小幡」の誘客効果に期待できる。また、宿泊などの支出の少なさが課題であると考えられるが、飲食を含めたいわゆる「夜の観光」の受入体制を整備し魅力を発信することで、観光振興 (交流でうらおうこと) に資することが必要と考えられる。また、「コト消費」プログラムの効果にも期待する。

令和4年度

地方創生推進交付金活用事業に対する評価

1 事業概要

交付対象事業の名称	東北公益文科大学、地元高校との連携による人づくり・まちづくりプロジェクト		
事業計画期間	2020（令和2）年度 ～ 2024（令和6）年度		
総合戦略における位置づけ	基本目標	II ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増加するまち	
	数値目標	人口に対する社会減の抑制 △485人【2018年】 → △100人【2024年】	
事業の概要	<p>庄内地域唯一の4年制大学である東北公益文科大学（公益大）及び市内に所在する4つの高等学校との連携・協働により、次の人材育成を目指す。</p> <p>①公益大の知見を活かし、society5.0を見据えながら、ITを活用して地域課題を解決活躍できる人材（地域IT人材）</p> <p>②学生時代から地域と密接な関わりをもち、地元志向のキャリアを形成しつつ、将来的に地域課題解決のためのリーダーとなりえる人材（地域連携人材）</p>		
事業費（円）	11,872,000	うち交付金充当額	5,936,000

2 重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）		事業開始前	2020 令和2 増加分	2021 令和3 増加分	2022 令和4 増加分	2023 令和5 増加分	2024 令和6 増加分	評価対象年度 (R4) までの 増加分累計	進捗状況
公益大卒業生の酒田 市内就職数	目標値 (人)	-	3	4	5	5	4	12	更なる取組 が必要
	実績値 (人)	17	-6	4	-1	-	-	-3	
酒田市内の高校から 公益大への進学者数	目標値 (人)	-	3	4	5	0	0	12	更なる取組 が必要
	実績値 (人)	17	6	8	-9	-	-	5	

3 目標達成・未達理由

<p>①学生による市内企業の認識不足及びマッチング機会の不足によるもの。</p> <p>②明確な理由は不明であるが、特定の高校からの進学者数が顕著に減っている。</p>
--

4 評価

事業の評価	地方創生に効果があった
意見等	市内企業との交流や市内企業の学生の人材育成への参画等を促進することで、地域が必要とする人材を、地域が一体となって育成し、その地域に学生が就職するという、人材育成のエコシステム形成を進めていくことが望ましい。また、地域が必要とするIT人材を育成するうえで、4つの講座を開講していることや市内IT企業との交流などにおいて一定程度の効果が見込まれる。

令和4年度

地方創生推進交付金活用事業に対する評価

1 事業概要

交付対象事業の名称	地域の宝を核とした関係人口創出プロジェクト		
事業計画期間	2020（令和2）年度 ～ 2022（令和4）年度		
総合戦略における位置づけ	基本目標	Ⅳ 地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすいまち	
	数値目標	酒田に住み続けたいと思う市民の割合（アンケート調査） 78.2%【2017年】→80%以上【2024年】	
事業の概要	本事業では、酒田市にある「地域の宝」とも言える魅力（自然・歴史的町並み等）を活用し、情報発信を行うことで「地域の宝」に興味のある首都圏の人々を関係人口として地域と結び付けることを目指すものである。そのため、本事業により「地域の宝」を首都圏から人を呼びうる形でPRするとともに、既存の「地域の宝」に関係する組織を継続的な関係を続けられる組織に育成することで、「地域の宝」の担い手の受け皿を整備し、関係人口の創出を目指す。		
事業費（円）	14,959,285	うち交付金充当額	7,479,642

2 重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）		事業開始前	2020 令和2 増加分	2021 令和3 増加分	2022 令和4 増加分	2023 令和5 増加分	2024 令和6 増加分	評価対象年度 (R4)までの 増加分累計	進捗状況
本事業による関係人口増加数（本事業の関連イベントに参加し、継続的な関係性を持つ人の増加数）	目標値 (人)	-	0	50	100	-	-	150	更なる取組 が必要
	実績値 (人)	0	11	0	0	-	-	11	
本事業に関係する団体及び本市が実施する「地域の宝」関連イベント参加者数	目標値 (人)	-	5,000	5,000	5,000	-	-	15,000	更なる取組 が必要
	実績値 (人)	20,000	-12,900	-3,603	2,303	-	-	-14,200	
「関係人口」の受け皿となる組織体制を作った組織数	目標値 (組織)	-	0	3	5	-	-	8	更なる取組 が必要
	実績値 (組織)	0	0	2	0	-	-	2	

3 目標達成・未達理由

<p>①新型コロナウイルス感染症の影響で規模を縮小したイベント開催になったことなどによる。</p> <p>②新型コロナウイルス感染症の影響で規模を縮小したイベント開催になったことなどによる。</p> <p>③既存組織が活動したことによりKPIは未達成となったが、活動している組織数自体は一定数存在する。</p>

4 評価

事業の評価	地方創生に効果があった
意見等	宝を磨き価値を発信していくいわゆる「地元学」の取り組みの中では、外部人材だけでなくそこで暮らす人々の参加は重要である。事業に役割を持ち参加していく過程を創出することで、次世代の担い手を育成していくことにも力点を置く必要がある。

令和4年度

地方創生推進交付金活用事業に対する評価

1 事業概要

交付対象事業の名称	夢があり、儲かる農業のまち酒田プロジェクト		
事業計画期間	2022（令和4）年度 ～ 2024（令和6）年度		
総合戦略における位置づけ	基本目標	I 地域経済の好循環により「働きたい」がかなうまち	
	数値目標	施策効果による新規就業者の創出 800人【5年間累計】 平均給与収入額 297.6万円【2018年】→335.4万円【2024年】	
事業の概要	<p>近隣自治体や関係団体と連携し、以下の取り組みを行うことで夢があり儲かる農業の実現を目指す。</p> <p>①スマート農業も取り入れた新規就農育成プログラム（もっけ田農学校）の開催などを通じた新規就農者の確保</p> <p>②複合経営推進やデジタル技術も取り入れた資源循環型の土づくり、販路拡大など通じた米価に影響されない農業所得向上</p>		
事業費（円）	28,944,741	うち交付金充当額	14,472,370

2 重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	事業開始前	2022	2023	2024	2025	2026	評価対象年度（R4）までの増加分累計	進捗状況	
		令和4 増加分	令和5 増加分	令和6 増加分	令和7 増加分	令和8 増加分			
新規就農育成プログラムの受講者数	目標値（人）	-	11	10	10	-	-	11	達成
	実績値（人）	11	11	-	-	-	-	11	
本事業で支援した土づくりの延面積	目標値（ha）	-	900	900	900	-	-	900	更なる取組が必要
	実績値（ha）	900	842	-	-	-	-	842	

3 目標達成・未達理由

①科学的知識やデジタル技術による栽培管理が必要と感じている農業者が多くおり、農業者の実状に合っている。
②継続的な取組が必要な反面、すぐに効果が表れない土づくりに対し、必要性が十分理解されていない。

4 評価

事業の評価	地方創生に相当程度効果があった
意見等	<p>米どころとして水稻が盛んな本地域では、データに基づいた栽培技術を習得することや継続した土づくりが重要である。KPI達成度の高さは同じ課題意識を持つ農業者が多く取り組んだ結果であり、農業者の意欲は地域農業の活力につながる。担い手の確保・育成においては継続的で多方面に渡る取り組みが必要となるが、「もっけ田農学校」などの地道な取り組みを引き続き継続していくことが課題である。</p> <p>販路拡大に関しては、酒田地区農産物輸出推進協議会を活かし、行政、農業者、関係団体、つまり官民一体となった連携・協働により取り組みを展開することが必要である。</p>

令和4年度

地方創生推進交付金活用事業に対する評価

1 事業概要

交付対象事業の名称	酒田版デジタル変革推進事業		
事業計画期間	2022（令和4）年度 ～ 2026（令和8）年度		
総合戦略における位置づけ	基本目標	IV 地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすいまち	
	数値目標	酒田に住み続けたいと思う市民の割合（アンケート調査） 78.2%【2017年】→80%以上【2024年】	
事業の概要	データ循環によるサービス創出で雇用が創出されるとともに市民が健康的に生活し続けることができる社会を目指す。具体的には、未来技術を活用し、以下の事業に取り組むことで市民のデータの収集、蓄積、活用のサイクルが回ることにより、データを活用した新たなビジネスの創出と新たなサービスの提供が行われる、持続可能なまちをつくる。		
事業費（円）	149,270,634	うち交付金充当額	74,635,317

2 重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）		事業開始前	2022 令和4 増加分	2023 令和5 増加分	2024 令和6 増加分	2025 令和7 増加分	2026 令和8 増加分	評価対象年度 (R4)までの 増加分累計	進捗状況
データ連携基盤を介したサービス利用登録者数	目標値人	-	21,000	4,000	7,000	4,000	4,000	21,000	更なる取組が必要
	実績値人	0	0	-	-	-	-	0	
新規に立地したIT企業	目標値企業	-	0	0	1	2	2	0	更なる取組が必要
	実績値企業	0	0	-	-	-	-	0	
リビングラボに参画する市民の数	目標値人	-	10	15	20	25	30	10	達成
	実績値人	0	16	-	-	-	-	16	
PHRサービス利用登録者数	目標値人	-	50	100	250	250	350	50	更なる取組が必要
	実績値人	0	0	-	-	-	-	0	

3 目標達成・未達理由

- ①令和4年度内と見込んでいたサービスの提供開始を令和5年度（令和5年4月12日）としたため。
- ②令和4年度はサービス構築のみのため、効果が現れるのは令和5年度以降を想定している。
- ③計画どおりに課題抽出やアイデア創出のためのワークショップを開催することができたため。
- ④計画の見直しによりサービス提供のスケジュールに変更が生じたため。

4 評価

事業の評価	地方創生に効果があった
意見等	令和4年度はサービス構築が主な取り組みであったため、効果が現れるのは令和5年度以降を想定。手段を目的化せず、導入の時期・タイミングによる費用対効果を十分検討したうえで、DXの効果検証を行いつつ進めていく必要がある。

令和4年度

地方創生推進交付金活用事業に対する評価

1 事業概要

交付対象事業の名称	共創コミュニティの創出・運営支援による、新たな産業振興支援事業 ～個から集へのサポートで地域を変革～		
事業計画期間	2022（令和4）年度 ～ 2024（令和6）年度		
総合戦略における位置づけ	基本目標	地域経済の好循環により「働きたい」がかなうまち	
	数値目標	施策効果による新規就業者の創出 800人【5年間累計】 平均給与収入額 297.6万円【2018年】→335.4万円【2024年】	
事業の概要	民間企業または個人の集まるコミュニティの経済活動に対して、酒田市産業振興まちづくりセンター（サンロク）が複数のツールを用いて支援することで、「様々なビジネスプロジェクトが自律的に生まれてくる環境・インフラ」を整備し、行政が行う全く新しい産業振興及び地域活性化の形を作っていく。		
事業費（円）	42,266,426	うち交付金充当額	21,133,212

2 重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）		事業開始前	2022 令和4 増加分	2023 令和5 増加分	2024 令和6 増加分	2025 令和7 増加分	2026 令和8 増加分	評価対象年度 (R4)までの 増加分累計	進捗状況
ビジネスプロジェクト実施による売上・資金調達サポート等金額	目標値 (千円)	43458	25,542	34,780	54,626	-	-	25,542	更なる取組 が必要
	実績値 (千円)	-	25,340	-	-	-	-	25,340	
サンロクIT女子コミュニティに属する女性のうち、コミュニティに入る前後でwell-beingが向上したと答える人の割合	目標値 (%)	24	10	15	25	-	-	10	達成
	実績値 (%)	-	47	-	-	-	-	47	

3 目標達成・未達理由

- ①ビジネスプロジェクトの組成支援に加えて、資金調達サポート（補助金等の獲得）などの伴走型支援に注力したことによる。
- ②育成講座終了後のフォローアップ（キャリアカウンセリング、業務受注・斡旋、グループ活動）を実施したことによる。

4 評価

事業の評価	地方創生に非常に効果的であった
意見等	<p>KPI①のうち、サンロクIT女子プロジェクトの業務受注額の達成については、現状の低単価の下請け業務を中心とするのではなく、高単価の元請け業務を中心として受注できる高度人材を育成していく必要がある。あわせて、当該業務の受注量の拡大に向け、業務の獲得営業及び品質管理を専門に行うことができる人材の配置などサンロクIT女子コミュニティの業務受注体制を強化していく必要がある。</p> <p>KPI②の達成については、サンロクIT女子コミュニティに所属する女性一人ひとりに、より質（単価）の高い業務の受注・遂行を通じたスキル向上及び所得増加を実感してもらう必要がある。なお、KPI②については、1年目で大きく達成していることから、その目標値を上方修正すべきである。</p> <p>KPI①の達成のためには、地域（酒田市）の課題解決や活性化に資する新たなビジネスプロジェクトを構築し、実践できる人材を育成する必要がある。</p>

令和4年度

地方創生推進交付金活用事業に対する評価

1 事業概要

交付対象事業の名称	他産業と連携した水産業の新たなバリューチェーン等の構築による漁村と内水面漁業地域の創生事業【広域連携事業】		
事業計画期間	2021（令和3）年度 ～ 2023（令和5）年度		
総合戦略における位置づけ	基本目標	I 地域経済の好循環により「働きたい」がかなうまち	
	数値目標	施策効果による新規就業者の創出 800人【5年間累計】 平均給与収入額 297.6万円【2018年】→335.4万円【2024年】	
連携自治体	山形県、鶴岡市、酒田市、遊佐町、尾花沢市、庄内町、寒河江市、河北町、西川町、大江町、大石田町、金山町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村、小国町、白鷹町、飯豊町		
事業の概要	山形県の多種多様な魚介類に恵まれる好漁場や母なる川「最上川」をはじめとする多くの河川や湖沼の魅力を活かし「やまがた創生総合戦略」に掲げる「付加価値の高い水産業の振興」の実現に向け、市町村等との連携により、水産関係事業者が個々の経営課題に応じて取り組む新たなチャレンジを支援するとともに、水産物の安定供給と魚価の向上、操業効率化に向けた取組みなどにより、他の規範となるリーダーや組織の確保・育成を推進し、収益性の高い経営体の確立を図り、漁村と内水面漁業地域の創生を実現する。		
酒田市の役割	地域の産業振興の推進主体として参画し、県と連携し水産業の成長産業化及び漁村と内水面漁業地域の創生に向けた取組みを支援するとともに、事業効果を周知し、先進的な取組みの導入・普及を加速化させる。		
事業費（円）	4,662,655	うち交付金充当額	2,331,327

2 評価

事業の評価	地方創生に効果があった
意見等	水産業を担う人材の確保・育成においては継続的で多方面に渡る取り組みが必要となるが、地道な取り組みを継続していくことが重要である。

令和4年度

地方創生推進交付金活用事業に対する評価

1 事業概要

交付対象事業の名称	誰もが居場所と役割を持って生涯活躍できる地域コミュニティづくり推進事業【広域連携事業】		
事業計画期間	2021（令和3）年度 ～ 2023（令和5）年度		
総合戦略における位置づけ	基本目標	I 地域経済の好循環により「働きたい」がかなうまち IV 地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすいまち	
	数値目標	施策効果による新規就業者の創出 800人【5年間累計】 平均給与収入額 297.6万円【2018年】→335.4万円【2024年】 酒田に住み続けたいと思う市民の割合（アンケート調査） 78.2%【2017年】→80%以上【2024年】	
連携自治体	山形県、鶴岡市、新庄市、寒河江市、長井市、尾花沢市、酒田市、庄内町		
事業の概要	誰もが居場所と役割を持って活躍できる地域コミュニティづくりを進めるため、生涯活躍のまちの各要素（「交流・居場所」「活躍・しごと」「健康」「人の流れ」）ごとに事業を展開する。また、各事業を各地域の地域運営組織を中心に推進するとともに、県内4ブロックの地域づくり支援プラットフォームにおいて広域的な事業推進及び地域運営組織の形成を促進することにより、県全域における生涯活躍のまちづくりを推進する体制を構築する。		
酒田市の役割	地域づくりプラットフォームに参画し、市町村の生涯活躍のまちづくりの取組への支援を行う。		
事業費（円）	4,468,836	うち交付金充当額	2,234,418

2 評価

事業の評価	地方創生に効果があった
意見等	健康に関しては、DXの活用、酒田コンポ（市民マイページ）、PHR（パーソナルヘルスレコード）の活用を視野に入れる必要がある。 人の流れに関しては、テレワークといった柔軟な働き方を選択する人が増えたこともあり、DX等による働き方の変化・動向について今後留意していく必要がある。コロナ禍により地元回帰の傾向が続いているため、中学生や高校生に対して、地元で働くことや地域の魅力を伝えることにより若者の地元就職への意識を醸成し、卒業後の地元定着や進学後の地元回帰を促す必要がある。